

平成21年2月9日

宮城県緊急雇用経済対策本部

平成21年度宮城県雇用経済対策

県内の雇用経済動向については、製造業の生産活動が急速に低下しており、また、個人消費も低迷しているほか、製造業を中心に雇い止めや高校生の内定取り消しなどの雇用調整が行われるなど、大変厳しい状況となっている。

このため、昨年12月に知事を本部長とする「宮城県緊急雇用経済対策本部」を設置し、緊急雇用対策訓練の拡充や再就職促進奨励金制度の拡充、離職者等に対する県営住宅の提供、直接雇用による緊急雇用創出事業の実施などの緊急的な対策を講じてきたところである。

しかしながら、現在の厳しい雇用経済情勢は、当面は好転が見込まれず、今後も厳しい状況が続くものと予想されることから、平成20年度に引き続き、県民生活の安定、中小企業の経営安定化等を図るため、県としての「平成21年度宮城県雇用経済対策」を決定したものである。

○平成21年度宮城県雇用経済対策

当初予算額 227,107,829千円

1 離職者等の生活支援

当初予算額 1,427,168千円

離職等のために安定した生活維持が困難となっている離職者とその家庭に対し、生活全般にわたる支援を行うもの

- ・ 失業者家庭等の高校生等への授業料減免、私立高等学校授業料軽減補助
 - ・ 離職者支援資金貸付事業
 - ・ 派遣労働者等の適正就労相談窓口の設置
- 他

2 雇用対策 (1) 職業能力開発・人材の育成

当初予算額 347,526千円

就職を希望している離職者や新規学卒者に対し、資格の取得や専門的な知識・技能の習得などの職業能力開発や人材育成の支援を行うもの

- ・ 緊急雇用対策訓練事業〔拡充〕
 - ・ 産業人材育成重点化モデル事業〔新規〕
 - ・ 潜在的有資格者等養成支援事業〔新規〕
- 他

(2) 雇用機会の創出

当初予算額 5,773,507千円

新たな雇用の創出及び地域経済の活性化を図るため、企業立地を誘導するとともに、事業主等が離職者等を雇用しやすくするため、各種の支援を行うもの

また、障害者の就業を促進するため、各種の支援を行うもの

- ・ 緊急雇用創出事業〔新規〕、ふるさと雇用再生特別基金事業〔新規〕
 - ・ みやぎものづくり企業魅力発信支援事業〔新規〕
 - ・ 障害者一般就労、職場定着促進支援事業〔新規〕
- 他

3 中小企業等対策 (1) 取引適正化, 取引拡大・創業支援等

当初予算額 294,346 千円

雇用機会の創出を図るため、取引拡大及び創業の支援等を行うもの

- ・ 自動車関連産業特別支援事業〔拡充〕
- ・ 高度電子機械産業集積促進事業〔拡充〕 他

(2) 制度融資等

当初予算額 90,230,000 千円

中小企業の資金調達の円滑化により、経営の安定化を図るため、各種の制度融資を行うもの

- ・ 中小企業経営安定資金貸付金〔拡充〕
- ・ 中小企業産業振興資金貸付金〔拡充〕
- ・ 信用保証協会経営基盤強化対策事業〔拡充〕 他

4 農林水産業対策

当初予算額 1,472,125 千円

農林水産業への新規就業や担い手等への支援、農林水産業における新たなビジネスの創出による雇用創出を図るため、各種の支援を行うもの

- ・ 新規就農者確保育成総合支援事業
- ・ 森林整備担い手対策基金事業
- ・ 新世代アグリビジネス総合推進事業〔一部新規〕 他

5 公共事業等の実施

当初予算額 127,563,157 千円

公共事業の実施のため所要の予算額を確保し、生活基盤及び産業基盤の整備を図り、県民生活の充実や経済活動の発展のために必要な事業を効果的に実施するもの

6 その他

雇用経済情勢の変化に応じて、国、市町村、経済団体、労働団体等との意見交換を行いながら、必要な対策を実施するとともに、雇用経済対策関連情報を一元的に提供する